

北陸初の地域金融機関から大学への常勤研修職員

「地域連携推進員の受け入れによる 産学官金連携の新たな展開への挑戦」

18

地域連携推進員受入について

平成23年3月9日に富山大学と富山銀行との間で、地域の活性化に向けて協働することを目的として締結した「富山銀行職員の派遣研修に関する協定書」に基づき、平成23年4月1日から地域連携推進員として富山銀行から研修職員を受け入れています。現在では2人目の職員派遣を受け入れており、大学では地域連携推進機構 地域づくり・文化支援部門に所属、地域連携推進員として、①地域活性化事業の企画立案、②地域づくり・文化支援部門が展開する地域連携型地域活性化プロジェクトにおける企画立案・運營業務、③金融機関・大学連携による地域活性化に資する調査研究活動等の業務に従事し、部門専任教員の指導を受けながら、様々な地域活性化の担い手と大学が取り組む協働型地域活性化事業を実践しています。



地域連携推進員の役割と活動について

実際に幾つかの地域活性化プロジェクトが活動しており、その企画立案・運営についての業務を担当しています。中でも、魚津の地域資源である「水循環」を守り、育み、活用しながら、地域や産業界のリーダーとなる地元企業人材を産学官金連携により育成するプロジェクト「地域再生塾『魚津三太郎塾』」、新幹線開通をひかえ、高岡新駅・現駅へ人を呼び込む賑わい創出、人口減少・少子高齢化対策など高岡の地域課題を把握し、その解決手法として自社と地域社会とのかかわり方、地域資源を活かしたコミュニティビジネス展開のあり方やビジネスプランを探る高岡市を舞台にした地元民間企業・富山大学・高岡市・金融機関による『産学官金連携』プロジェクト「地域再生塾『たかおか共創ビジネス研究所』」、県内ハウスメー

カー・保育・介護・造園・電信通信業者・金融機関・富山大学・舟橋村の協働による、新しい形の「宅地造成」「子育て環境の充実」「公園整備」を目指す「『子育てしやすい環境づくり』舟橋型宅地造成事業」では、部門専任教員と各自治体職員とともに事業の企画立案し、運営を実践しています。



常駐派遣の成果と今後の展望

大学での業務を通じ、自治体の大学連携による地域活性化策探究に努力する現状、および県内大手企業や先進技術イノベーションのみならず、身近な中小企業等が大学との連携や共同研究に積極的に取り組む実態が見え、新たな展開を模索する地域の潮流を改めて認識しました。

このような業務を通じて、地域貢献や地域活性化に関する考え方やノウハウの吸収に加え、銀行とは異なる学内外の人脈ネットワークの構築が成果として得られ、今後の銀行業務に活かすことができる貴重な財産となると考えます。人口減少社会の到来と急速な少子高齢化の進行、人口の低密度化と地域的偏在、経済のグローバル化による企業競争激化の環境や産業構造の変化等は、地域の大学や自治体・企業等に共通した課題であると捉えられ、当然に地方銀行にとっても本業としての地域活性化への取り組みは、今後ますます重要性を増すものと実感しています。

